

## 【書評】

戦争は国家の専管事項ではなくなくなった

——軍隊を鍛えなおすことまでやる民間会社——

P・W・シンガー著『戦争請負会社』(NHK出版)

井上澄夫

冷戦構造が崩壊したとき、つまり冷戦が終わったとき、これで人類は核戦争から解放されると安堵の胸をなで下ろした人は無数にいたろう。また二一世紀が近づくにつれ「戦争の世紀」だった二〇世紀が終わり「平和の世紀」が実現することを心から願った人びとは世界にあまたいたに違いない。しかしそのような期待や切望は、残念なことに今やことごとく打ち砕かれている。私たちはどうしてこんな時代に生きているのだろうか。

本誌の書評欄でかつて高橋武智氏が千田善著『なぜ戦争は終わらないか——ユーゴ問題で民族・紛争・国際政治を考える——』(みすず書房)を紹介した。同著で千田氏は「民族が違うからといって自動的に戦争が起るのではない」「戦争には起る仕組みがある」と強調し、「『撃て!』と命令する人がいないと戦争は始まらない」「戦争は人間が起こすものである。人間といっても庶民ではなくて、政治家が起こすものである」とのべている。しかし戦争を求めるのは政治家だけではない。死の商人・軍需産業も戦争でもうけるが、最近ではそれとは別種の新興企業群が登

場し、戦争をビジネスにしているという衝撃的な事実を暴露しているのが本書(著者はアメリカ人政治学者)である。

冷戦の終焉は、大量の職業軍人と膨大な量の武器が市場に放出されるという事態をもたらした。その結果どういことが起きたか。近代国民国家においては国家が軍隊を独占し戦争は国家の専管事項だった。「だった」というのはその事態が変質し始めているからである。「本書は、軍人という職業の公的独占が現在失われてしまっていることに焦点を当てている」。市場に放出された軍人と兵器は、戦争と深く関連する専門的業務を売る営利組織たる「民営軍事請負企業」(PMF Privateized Military Firm)が活用することになった。PMFは戦闘作戦、戦略計画、情報

働いている。政府が軍事を外注化すること、軍事の民営化はすでに世界の潮流になっている。

軍事や戦争を古典的な概念で考える人は、まさかと思うかもしれない。しかし九一年の湾岸戦争で米軍は米国のPMFに大いに依存した。それ以来米軍は急速に軍事の民営化を進めている。著者は言う。「情報戦の問題や戦場の支援だけではない。兵器のテスト、空中給油、F-117ステルス戦闘爆撃機やB-2ステルス爆撃機の高度に技術的な維持管理など、今はみな民間の仕事である。最高度の戦いを実行するのに必要な兵器システムは非常に複雑になりつつあり、たった一つの米国防部が作戦を行なうのに異なる五つの会社が必要になることも多い」。本書はPMFが諸国の政府や反政府勢力の依頼によって軍隊を貸し出したり、脆弱な軍隊を教練で鍛え直して戦況を転換させた例をふんだんに紹介している。最高レベルの米退役軍人を多数抱え、米国防総省と密接なかかわりを持ち、米軍が介入を禁じられている多くの状況で米軍に代わって国際的活動を引き受けているMPRI社など軍事請負業界の大手などの輪郭も描かれている。

決して読みやすくないが一読に値する。

類書に本山美彦著『民営化される戦争——21世紀の民族紛争と企業』(ナカニシヤ出版)がある。



収集、危険評価、作戦支援、教練、習熟した技能などを提供し、南極大陸を除くあらゆる大陸で